【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月５日
【中間会計期間】	第102期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	日本ゼオン株式会社
【英訳名】	ZEON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO　　豊嶋　哲也
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目６番２号
【電話番号】	０３（３２１６）１４１２
【事務連絡者氏名】	経営管理統括部門長　　青柳　清文
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目６番２号
【電話番号】	０３（３２１６）１４１２
【事務連絡者氏名】	経営管理統括部門長　　青柳　清文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第101期 中間連結会計期間	第102期 中間連結会計期間	第101期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（百万円）	206,471	224,872	411,966
経常利益	（百万円）	19,133	33,562	40,038
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	22,305	26,274	36,226
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	14,918	37,595	43,476
純資産額	（百万円）	360,785	406,544	378,252
総資産額	（百万円）	539,526	605,485	548,246
１株当たり 中間（当期）純利益金額	（円）	113.76	137.25	186.67
潜在株式調整後１株当たり 中間（当期）純利益金額	（円）	113.70	137.21	186.58
自己資本比率	（%）	66.7	67.1	68.9
営業活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	48,159	29,461	76,436
投資活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△776	△25,271	△42,439
財務活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△30,233	1,022	△34,920
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	（百万円）	43,957	34,757	28,437

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．当社は、「株式給付信託(BBT-RS)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を中間連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、１株当たり中間（当期）純利益金額の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めております。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間の経営環境を振り返りますと、国内経済・海外経済ともに緩やかな回復が継続する一方、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響などが景気を下押しする懸念が依然として拭えず、また、中東情勢の影響についても予断を許さない状況が続くなど、当社グループを取り巻く環境としては先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループはこのような環境のもとで、「ＺＳ運動」による徹底したコスト削減や、生産革新活動に注力するとともに、エラストマー素材事業におきましては採算性の重視と生産・販売のグローバル展開、高機能材料事業におきましては付加価値の高い新製品の開発と事業拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は2,248億72百万円となり、前年同期間に比べて184億１百万円の増収となりました。また、営業利益は319億21百万円と前年同期間に比べて125億69百万円の増益、経常利益は335億62百万円と前年同期間に比べて144億28百万円の増益、親会社株主に帰属する中間純利益は262億74百万円と前年同期間に比べて39億69百万円の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（エラストマー素材事業部門）

合成ゴム関連では、中東情勢の悪化に伴う主原料の調達制約を受けた生産となり、汎用ゴムの輸出スポット販売をコントロールしたため販売数量は前年同期間を下回りましたが、原料価格等の上昇を反映した販売価格改定や為替円安の影響により、売上高、営業利益ともに前年同期間を上回りました。

合成ラテックス関連では、医療・衛生用手袋向けにおいて徳山工場の生産設備を停止したことから、売上高は前年同期間を下回りましたが、販売価格改定の進捗等により、営業利益は前年同期間を上回りました。

化成品関連では、原料価格等の上昇を反映した販売価格改定の進捗により、売上高、営業利益ともに前年同期間を上回りました。

以上の結果、エラストマー素材事業部門全体の売上高は前年同期間に比べて78億81百万円増加し1,204億26百万円、営業利益は前年同期間に比べて42億85百万円増加し107億89百万円となりました。

（高機能材料事業部門）

高機能樹脂関連では、メモリ不足の影響によりモバイル端末向け光学フィルムの出荷が減少したものの、半導体用途向けシクロオレフィンポリマー及び大型テレビ向け光学フィルムの需要が堅調に推移したことにより、高機能樹脂関連全体の売上高、営業利益ともに前年同期間を上回りました。

電池材料関連では、欧州各国における補助金政策の再開等を背景にEV向け需要が大幅に増加したことに加え、グローバルでAIデータセンター向けをはじめESS（電力貯蔵システム）用電池の需要拡大が継続したことから、売上高、営業利益ともに前年同期間を上回りました。

化学品関連では、半導体業界の旺盛な需要を背景に特殊溶剤の販売が好調に推移したことに加え、前年同期間に主力生産工場の定期検査による出荷調整を実施していた反動により販売数量が増加したことや、原料価格等の上昇を反映した販売価格改定が進捗したことにより、売上高、営業利益ともに前年同期間を上回りました。

電子材料関連では、半導体市場における活発なAI関連投資を背景に需要が旺盛となり、売上高、営業利益ともに前年同期間を上回りました。

トナー関連では、欧州向け需要の回復等により、売上高、営業利益ともに前年同期間を上回りました。

以上の結果、高機能材料事業部門全体の売上高は、前年同期間に比べて、78億10百万円増加し701億14百万円、営業利益は前年同期間に比べて74億24百万円増加し、191億54百万円となりました。

（その他の事業部門）

その他の事業においては、子会社の商事部門等の売上高が前年同期間を上回りました。

以上の結果、その他の事業部門全体の売上高は、前年同期間に比べて37億49百万円増加し366億87百万円、営業利益は前年同期間に比べて８億13百万円増加し、27億68百万円となりました。

（資産）

当中間連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べ、572億39百万円増加し、6,054億85百万円となりました。前連結会計年度末との差の主な要因は、有形固定資産の増加等によるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べ、289億47百万円増加し、1,989億41百万円となりました。前連結会計年度末との差の主な要因は、コマーシャル・ペーパーの増加等によるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末に比べ、282億92百万円増加し、4,065億44百万円となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同中間連結会計期間末に比べ92億１百万円減少（前年同期比20.9%減）し、347億57百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は294億61百万円(前年同中間連結会計期間に比べ186億98百万円の減少)となりました。

これは主として、税金等調整前中間純利益の379億92百万円などにより資金が増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は252億71百万円(前年同中間連結会計期間に比べ244億96百万円の資金支出の増加)となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出310億３百万円などで資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は10億22百万円(前年同中間連結会計期間に比べ312億55百万円の資金支出の減少)となりました。

これは主として、配当金の支払額77億４百万円などにより資金が減少した一方、コマーシャル・ペーパーの増加額110億円により資金が増加したことによるものであります。

（３）重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、当社グループの重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

（４）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（５）研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は81億10百万円であります。
なお当中間連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） (2026年９月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年11月５日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	209,251,256	209,251,256	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	209,251,256	209,251,256	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年４月１日 ～ 2026年９月30日	―	209,251	―	24,211	―	18,336

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂一丁目８番１号	22,220	11.53
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番１２号	11,590	6.01
株式会社みずほ銀行 （常任代理人 株式会社日本カストディ銀行）	東京都千代田区大手町一丁目５番５号 （東京都中央区晴海一丁目８番１２号）	8,370	4.34
朝日生命保険相互会社 （常任代理人 株式会社日本カストディ銀行）	東京都新宿区四谷一丁目６番１号 （東京都中央区晴海一丁目８番１２号）	7,679	3.98
ＳＴＡＴＥ ＳＴＲＥＥＴ ＢＡＮＫ ＡＮＤ ＴＲＵＳＴ ＣＯＭＰＡＮＹ ５０５００１ （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	ＯＮＥ ＣＯＮＧＲＥＳＳ ＳＴＲＥＥＴ， ＳＵＩＴＥ １， ＢＯＳＴＯＮ， ＭＡＳＳＡＣＨＵＳＥＴＴＳ （東京都港区港南二丁目１５番１号）	4,797	2.49
全国共済農業協同組合連合会 （常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都千代田区平河町二丁目７番９号 （東京都港区赤坂一丁目８番１号）	4,765	2.47
ＳＴＡＴＥ ＳＴＲＥＥＴ ＢＡＮＫ ＡＮＤ ＴＲＵＳＴ ＣＯＭＰＡＮＹ ５０５２２３ （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	Ｐ．Ｏ． ＢＯＸ ３５１ ＢＯＳＴＯＮ ＭＡＳＳＡＣＨＵＳＥＴＴＳ ０２１０１ Ｕ．Ｓ．Ａ． （東京都港区港南二丁目１５番１号）	4,298	2.23
日本ゼオン取引先持株会	東京都千代田区丸の内一丁目６番２号	4,054	2.10
ＳＴＡＴＥ ＳＴＲＥＥＴ ＢＡＮＫ ＡＮＤ ＴＲＵＳＴ ＣＯＭＰＡＮＹ ５０５１０３ （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	ＯＮＥ ＣＯＮＧＲＥＳＳ ＳＴＲＥＥＴ， ＳＵＩＴＥ １， ＢＯＳＴＯＮ， ＭＡＳＳＡＣＨＵＳＥＴＴＳ （東京都港区港南二丁目１５番１号）	3,734	1.94
日本ゼオン従業員持株会	東京都千代田区丸の内一丁目６番２号	3,645	1.89
計	－	75,154	38.99

（注）１．「株式給付信託（BBT-RS）」の信託財産として信託が保有する当社株式1,237千株は、発行済株式の総数に対する所有株式数の割合の計算において控除する自己株式には含まれておりません。

２．2024年12月６日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書等において、株式会社みずほ銀行が2024年11月29日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当社は2026年１月７日付で自己株式の消却（6,000,600株）を実施しておりますが、以下の株券等保有割合は消却前の保有割合を記載しております。その内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目５番５号	8,370	3.65
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目５番１号	1,821	0.79
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目３番３号	3,579	1.56
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目８番２号	4,808	2.09

３．2024年９月６日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書等において、オアシス　マネジメント　カンパニー　リミテッドが2024年８月30日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当社は2026年１月７日付で自己株式の消却（6,000,600株）を実施しておりますが、以下の株券等保有割合は消却前の保有割合を記載しております。その内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
オアシス　マネジメント　カンパニー　リミテッド	ケイマン諸島、KY-1104、グランド・ケイマン、ウグランド・ハウス、私書箱309、メイプルズ・コーポレート・サービシズ・リミテッド	14,426	6.29

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 16,472,800	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 192,468,200	1,924,682	―
単元未満株式	普通株式 310,256	―	―
発行済株式総数	209,251,256	―	―
総株主の議決権	―	1,924,682	―

（注）１．「完全議決権株式（その他）」の欄には、㈱証券保管振替機構名義の株式が1,200株（議決権の数12個）含まれております。

２．「完全議決権株式（その他）」の欄には、「株式給付信託（BBT-RS）」の信託財産として信託が保有する当社株式が1,237,500株（議決権の数12,375個）含まれております。なお、「株式給付信託（BBT-RS）」の信託財産として信託が保有する当社株式に係る議決権の数12,375個は、議決権不行使となっております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本ゼオン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目６番２号	16,472,800	―	16,472,800	7.87
計	―	16,472,800	―	16,472,800	7.87

（注）「株式給付信託（BBT-RS）」の信託財産として信託が保有する当社株式1,237,500株は、上記自己株式には含まれておりません。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,678	35,066
受取手形及び売掛金	63,776	67,490
電子記録債権	4,611	5,917
商品及び製品	93,361	101,553
仕掛品	7,562	7,197
原材料及び貯蔵品	23,325	24,443
未収入金	27,715	28,639
その他	8,633	9,136
貸倒引当金	△116	△136
流動資産合計	257,545	279,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	49,246	49,637
機械装置及び運搬具（純額）	50,820	52,417
土地	18,069	18,068
建設仮勘定	70,354	93,462
その他（純額）	5,627	6,149
有形固定資産合計	194,116	219,732
無形固定資産		
その他	6,337	6,072
無形固定資産合計	6,337	6,072
投資その他の資産		
投資有価証券	73,712	84,805
繰延税金資産	6,486	3,388
その他	13,123	15,578
貸倒引当金	△3,073	△3,397
投資その他の資産合計	90,248	100,375
固定資産合計	290,701	326,179
資産合計	548,246	605,485

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,734	66,083
電子記録債務	2,550	3,198
短期借入金	8,960	8,960
コマーシャル・ペーパー	7,000	18,000
未払金	29,430	30,387
未払法人税等	10,005	11,235
賞与引当金	2,783	2,877
修繕引当金	4,728	11,741
その他の引当金	25	15
その他	20,036	22,542
流動負債合計	144,250	175,039
固定負債		
長期未払法人税等	40	39
繰延税金負債	1,421	1,946
退職給付に係る負債	12,983	13,429
修繕引当金	3,044	7
その他の引当金	531	400
その他	7,725	8,082
固定負債合計	25,744	23,903
負債合計	169,994	198,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,211	24,211
資本剰余金	19,323	17,854
利益剰余金	302,770	321,294
自己株式	△23,853	△23,590
株主資本合計	322,452	339,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,120	34,646
繰延ヘッジ損益	4	△6
為替換算調整勘定	28,131	30,856
退職給付に係る調整累計額	769	751
その他の包括利益累計額合計	55,023	66,246
新株予約権	88	―
非支配株主持分	689	528
純資産合計	378,252	406,544
負債純資産合計	548,246	605,485

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	206,471	224,872
売上原価	144,759	151,084
売上総利益	61,712	73,788
販売費及び一般管理費	※ 42,360	※ 41,867
営業利益	19,352	31,921
営業外収益		
受取利息	101	164
受取配当金	1,553	1,167
受取保険金	14	1,321
持分法による投資利益	22	22
投資事業組合運用益	―	675
雑収入	240	286
営業外収益合計	1,929	3,634
営業外費用		
支払利息	96	186
為替差損	592	576
休止固定資産費用	224	406
投資事業組合運用損	258	―
雑損失	977	827
営業外費用合計	2,147	1,994
経常利益	19,133	33,562
特別利益		
固定資産売却益	4	1
投資有価証券売却益	16,854	5,655
事業譲渡益	―	250
その他	14	―
特別利益合計	16,871	5,907
特別損失		
固定資産処分損	281	343
減損損失	1,123	922
投資有価証券評価損	2,141	200
その他	0	11
特別損失合計	3,545	1,476
税金等調整前中間純利益	32,460	37,992
法人税等	10,129	11,640
中間純利益	22,331	26,352
非支配株主に帰属する中間純利益	26	79
親会社株主に帰属する中間純利益	22,305	26,274

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	22,331	26,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,760	8,526
繰延ヘッジ損益	5	△10
為替換算調整勘定	△5,487	2,800
退職給付に係る調整額	△19	△18
持分法適用会社に対する持分相当額	△151	△55
その他の包括利益合計	△7,412	11,243
中間包括利益	14,918	37,595
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	14,928	37,496
非支配株主に係る中間包括利益	△9	99

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	32,460	37,992
減価償却費	8,075	9,397
減損損失	1,123	922
修繕引当金の増減額（△は減少）	△3,558	3,975
受取利息及び受取配当金	△1,654	△1,330
支払利息	96	186
為替差損益（△は益）	△428	299
補助金収入	△3	△29
受取保険金	△14	△1,321
投資事業組合運用損益（△は益）	258	△675
投資有価証券売却損益（△は益）	△16,854	△5,655
投資有価証券評価損益（△は益）	2,141	200
売上債権の増減額（△は増加）	11,800	△3,780
賞与引当金の増減額（△は減少）	△627	79
棚卸資産の増減額（△は増加）	11,379	△7,815
仕入債務の増減額（△は減少）	△6,020	6,510
その他	10,909	△2,445
小計	49,084	36,509
利息及び配当金の受取額	1,777	1,454
補助金の受取額	23	29
保険金の受取額	14	1,321
利息の支払額	△70	△168
法人税等の支払額	△2,670	△9,686
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,159	29,461
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,969	△31,003
無形固定資産の取得による支出	△1,368	△797
有形固定資産の除却による支出	△560	△285
投資有価証券の取得による支出	△1,679	△440
投資有価証券の売却による収入	20,140	7,842
貸付けによる支出	△359	△628
貸付金の回収による収入	137	654
定期預金の純増減額（△は増加）	36	△79
その他	△155	△536
投資活動によるキャッシュ・フロー	△776	△25,271
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	△17,000	11,000
配当金の支払額	△6,946	△7,704
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△281	△546
自己株式の取得による支出	△6,006	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	―	△1,728
その他	―	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,233	1,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,166	775
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	15,984	5,987
現金及び現金同等物の期首残高	26,836	28,437
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,137	332
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 43,957	※ 34,757

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

連結の範囲の変更

当中間連結会計期間より、重要性が増したジスインフォテクノ株式会社を連結の範囲に含めております。

当中間連結会計期間より、新たに設立したゼオンケミカルズ倉敷株式会社を連結の範囲に含めております。

当中間連結会計期間より、当社の連結子会社であったゼオン山口株式会社は、当社の連結子会社であるゼオンノース株式会社を吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（中間連結貸借対照表関係）

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
貸出コミットメントの総額	－百万円	50,000百万円
借入実行残高	－	－
差引額	－	50,000

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
運賃諸掛	7,260	6,819
従業員給料手当	8,147	8,851
賞与引当金繰入額	1,069	1,333
役員株式給付引当金繰入額	120	88
退職給付費用	356	323
研究開発費	7,763	8,110

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	44,641百万円	35,066百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△684	△310
現金及び現金同等物	43,957	34,757

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日 定時株主総会	普通株式	6,954	35	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託（BBT-RS）が保有する当社株式に対する配当金49百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月30日 取締役会	普通株式	7,019	36	2025年９月30日	2025年12月５日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託（BBT-RS）が保有する当社株式に対する配当金48百万円が含まれております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日 定時株主総会	普通株式	7,707	40	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託（BBT-RS）が保有する当社株式に対する配当金53百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月29日 取締役会	普通株式	7,518	39	2026年９月30日	2026年12月４日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託（BBT-RS）が保有する当社株式に対する配当金48百万円が含まれております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注１）	合計	調整額（注２）	中間連結損益計算書計上額（注３）
	エラストマー素材事業	高機能材料事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	111,847	62,274	174,120	32,351	206,471	－	206,471
外部顧客への売上高	111,847	62,274	174,120	32,351	206,471	－	206,471
セグメント間の内部売上高又は振替高	699	31	730	587	1,317	△1,317	－
計	112,545	62,305	174,850	32,938	207,788	△1,317	206,471
セグメント利益	6,504	11,730	18,235	1,955	20,189	△838	19,352

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ＲＩＭ配合液、塗料等の販売等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△838百万円は、セグメント間取引消去86百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△923百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．その他の源泉から生じる収益の額に重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示しておりません。

５．一定の期間にわたり移転される財又はサービスから生じる収益は重要性がないことから記載しておりません。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「エラストマー素材事業」、「高機能材料事業」、各報告セグメントに配分していない「全社資産」において減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては「エラストマー素材事業」450百万円、「高機能材料事業」591百万円、「その他」８百万円、「全社資産」74百万円であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注１）	合計	調整額（注２）	中間連結損益計算書計上額（注３）
	エラストマー素材事業	高機能材料事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	118,803	70,095	188,898	35,974	224,872	－	224,872
外部顧客への売上高	118,803	70,095	188,898	35,974	224,872	－	224,872
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,623	19	1,642	713	2,356	△2,356	－
計	120,426	70,114	190,541	36,687	227,228	△2,356	224,872
セグメント利益	10,789	19,154	29,943	2,768	32,711	△790	31,921

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ＲＩＭ配合液、塗料等の販売等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△790百万円は、セグメント間取引消去△69百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△722百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．その他の源泉から生じる収益の額に重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示しておりません。

５．一定の期間にわたり移転される財又はサービスから生じる収益は重要性がないことから記載しておりません。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「エラストマー素材事業」、「高機能材料事業」、「その他」、各報告セグメントに配分していない「全社資産」において減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては「エラストマー素材事業」834百万円、「高機能材料事業」76百万円、「その他」５百万円、「全社資産」６百万円であります。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
（1）１株当たり中間純利益金額	113円76銭	137円25銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額（百万円）	22,305	26,274
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額（百万円）	22,305	26,274
普通株式の期中平均株式数（千株）	196,063	191,429
（2）潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額	113円70銭	137円21銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（百万円）	―	―
普通株式増加数（千株）	97	48
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

（注）普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託（BBT-RS）が保有する当社株式を含めております。なお、期中平均株式数の計算において控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間において1,367千株、当中間連結会計期間において1,293千株であります。

（重要な後発事象）

（重要な子会社等の株式の売却）

１．その旨及び理由

当社は、2026年５月11日に塗料事業の譲渡を目的として株式会社トウペの当社が保有する全株式について譲渡する契約を締結し、2026年11月２日に売却しました。

２．売却する相手会社の名称

ナトコ株式会社（本社：愛知県みよし市、代表取締役社長：粕谷太一）

３．売却の時期

2026年11月２日

４．当該子会社等の名称、事業内容及び会社との取引内容

当該子会社の名称：株式会社トウペ
事業内容：アクリルゴム（エラストマー素材事業）、塗料（その他の事業）の製造及び販売
取引内容：当社へアクリルゴム製品の販売を実施しております。
※なお、アクリルゴム製品の当社への販売は、2026年7月23日に当社が設立した完全子会社であるゼオンケミカルズ倉敷株式会社に承継いたしました。

５．売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

売却株式数：30,801,738株（議決権株式の100%）
売却価額：21.9億円
売却損失(連結)：14億円（見込）
※なお、株式譲渡契約の価格調整条項等に従い、売却価額及び売却損失は変動する可能性があります。
売却後の持ち分比率：０％

２【その他】

2026年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額……7,518百万円

（ロ）１株当たりの金額……39円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月４日

（注）　2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

２０２６年１１月５日

日本ゼオン株式会社

取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	狩野　茂行
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	重松　良平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ゼオン株式会社の２０２６年４月１日から２０２７年３月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（２０２６年４月１日から２０２６年９月３０日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ゼオン株式会社及び連結子会社の２０２６年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でな

い場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれておりません。